

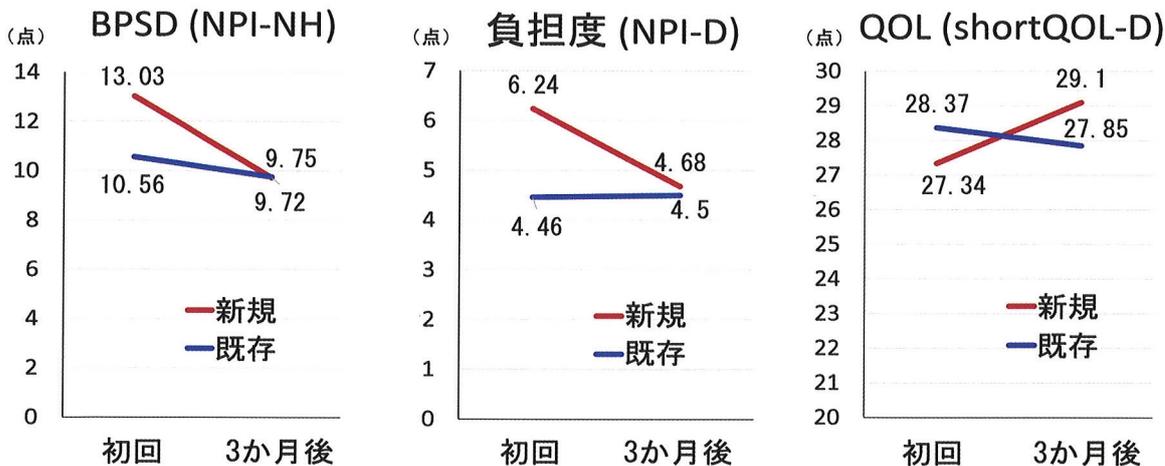
グループホームケアが、入居後の **BPSD の低減** や **QOL の向上** に、明確な効果があることを示した！

当協会では、認知症グループホームケアの効果を立証することを目的として、平成 29 年度に認知症介護研究・研修センター長の山口晴保先生を委員長とする検討委員会を設置し、調査研究事業を実施しました。その結果、入居から 3 か月後には BPSD が安定し、QOL も向上し、既存入居群と変わらないレベルになることが明らかになりました。さらに、この効果は抗精神病薬によるものではないことが示唆されました。

- BPSD の定量的評価尺度には NPI-NH を用い、同時に介護負担度(NPI-D)も測定しました。QOL は認知症の人の QOL を客観的に評価する QOL-D 短縮版を用いました。
- 既存入居群(3 か月以上入居継続)は 484 名の有効回答(初回調査・3 か月後調査)を得ました。新規入居群は入居前 106 件、初回 123 件、1 か月後 121 件、3 か月後 74 件の回答を得ました(調査時点が揃った例で解析)。

結果① 入居から3か月後には既存入居レベルまで BPSD 安定、QOL も向上！

図1 効果指標平均値の新規入居群(71名)と既存入居群(484名)の変化の比較



NPI-NH(BPSD)、NPI-D(介護負担度)は得点が低いほど状態がよいことを示す。short QOL-D は得点が高いほど状態がよいことを示す。

- 入居時と3か月後を比較すると、新規入居群(71名)はいずれの指標も有意に改善し、3か月後には既存入居群と変わらないレベルになりました。一方、既存入居群(484名)は BPSD がわずかですが有意に改善し、介護負担度と QOL には変化がなく、良好な状態を維持しました。
- 新規入居群の変化を既存入居群の変化と比較すると、BPSD が改善傾向、介護負担度と QOL は有意に改善し(交互作用あり)、統計学的にもグループホームケアが入居後の BPSD の低減や QOL の向上に効果があることが示されました(図 1、表 1)。

表 1 定量的効果指標の結果一覧(得点は平均±標準偏差)

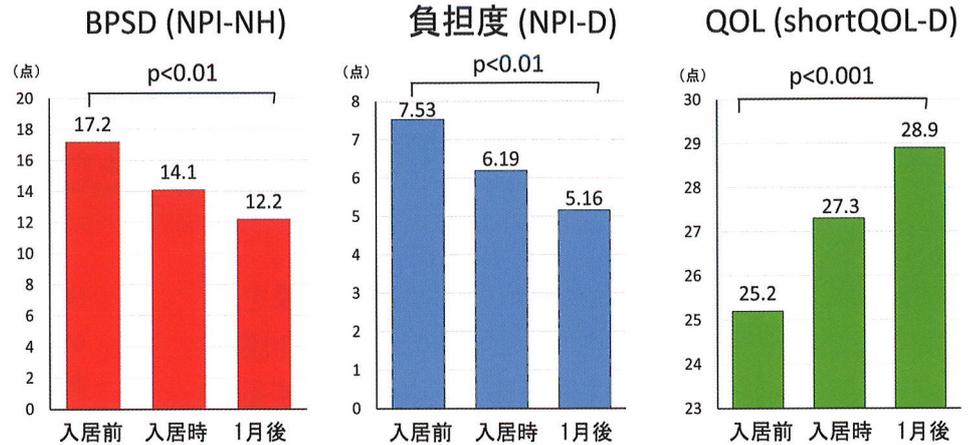
群	評価時点	入居前	初回	1か月後	3か月後
既存入居	人数	—	484 人	—	484 人
	NPI-NH	—	10.56±12.90	—	9.75±12.62
	NPI-D	—	4.46±5.54	—	4.50±5.87
	sQOL-D	—	28.37±5.08	—	27.85±5.13
新規入居	評価時点	入居前	入居時	1か月後	3か月後
	人数	68 人	114 人	114 人	71 人
	NPI-NH	17.22±16.71	13.11±14.81	10.58±13.92	9.72±10.18
	NPI-D	7.53±7.01	6.10±6.55	4.82±6.12	4.68±5.37
	sQOL-D	25.16±5.95	27.53±5.43	28.88±5.11	29.10±4.72

※新規入居群は各時点の人数が異なるので、数値の直接比較はできない。

結果② 新規入居群はBPSD、介護負担度、QOLともに経時的に有意に改善。

●新規入居群(入居前・入居時・1か月後の3時点でデータが揃った68名)では、いずれの指標も経時的に有意に改善し、既存入居群の値に近づきました。入居直後にはリロケーションダメージが想定されていましたが、今回の結果からはそのような傾向は見られませんでした(図2)。

図2 新規入居群68名の経過

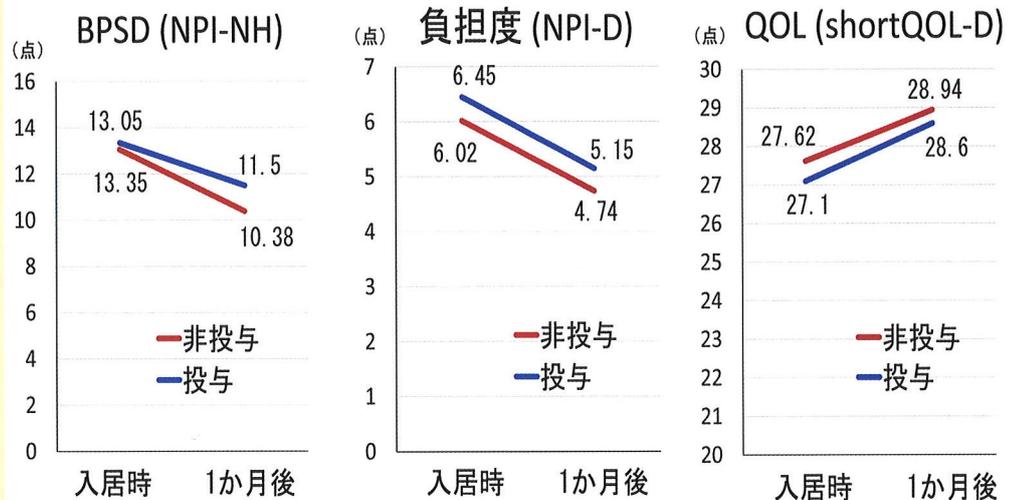


いずれの指標も3群間で有意な変化があった。BPSDの重症度とその介護負担度は、入居前に比べて入居直後から低下し、1か月後にはさらに低下した。QOL-D陽性は逆に、入居前と比べて入居時には有意に向上し、1か月後にはさらに向上した。

結果③ 新規入居群の改善は抗精神病薬投与の効果ではないことを示唆。

●新規入居群(入居時・1か月後の2時点でデータが揃った114名)で、1か月後の抗精神病薬投与の有無(投与群20名、非投与群94名)による群分けで分析すると、非投与群のみで有意に改善し、2群間では有意な交互作用は見られずほぼ同等の改善を示しました。つまり、新規入居群の改善は抗精神病薬によるものではないことが示唆されました(図3)。

図3 効果指標平均値の抗精神病薬投与群(20名)と非投与群(94名)での変化(新規入居114名)



基礎調査の結果： 大部分の認知症グループホームで良質なケアを実施。

●以上のような効果を生み出した認知症グループホームでは、どのようなケアが実施されていたか。事業所への基礎調査事項から確認すると、大部分の認知症グループホームで良質なケアが実施されていました。また、多くの事業所が地域との連携を深めていました(表2)。

表2 調査対象事業所での各ケア項目の実施率

ケア項目	実施率
画一的なケアではなく、本人の意思やニーズ、状態に応じたケアを行っている	97.0%
自立支援の観点から、できることは自ら行ってもらうなど、能力を保持するケアを行っている	97.0%
入居者一人ひとりの個性や価値観、生活リズムを尊重し、これまでの生活スタイルを継続できる様にしている	94.5%
職員と入居者のコミュニケーションを重視したケアを行っている	94.5%
地域行事への参加	95.2%

【文献】

- 公益社団法人日本認知症グループホーム協会：認知症グループホームにおけるグループホームケアの効果・評価に関する調査研究事業報告書 平成29年度老人保健事業推進費等補助金「老人保健健康増進等事業」、2018.3 (Web公開)
- 山口晴保, ほか：認知症グループホームにおけるグループホームケアの効果研究. 認知症ケア研究誌 2 : 103-115, 2018 (Web公開)